

事業概要シート

施策 0603 高齢者を地域で支える体制の整備 <>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く
 ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く

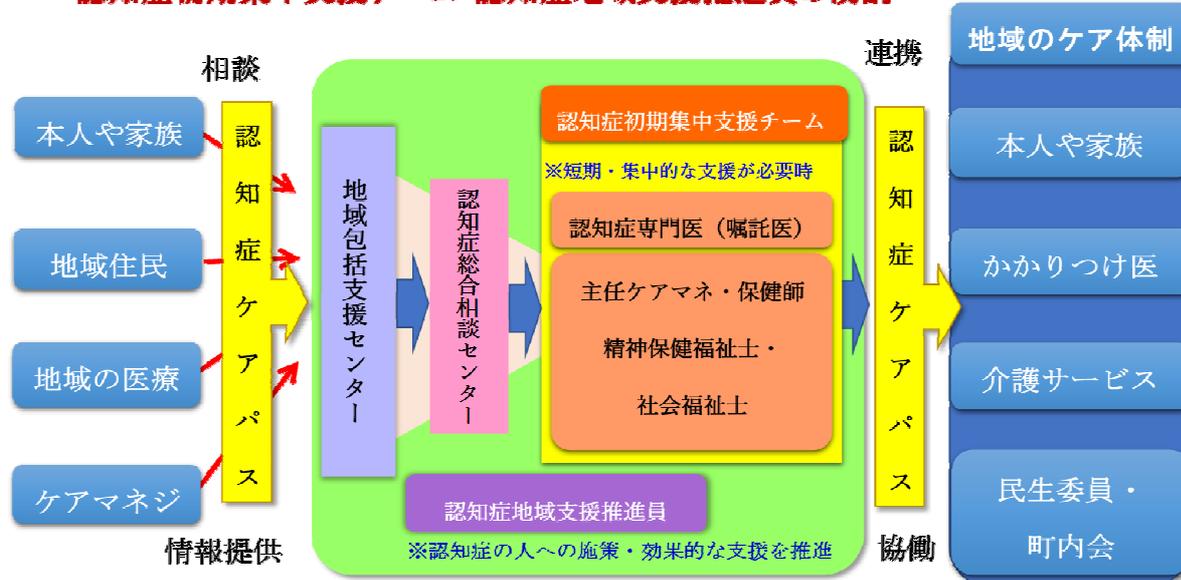
事業名	認知症総合対策推進事業	現状維持	予算額	17,848 千円
			<<	16,788 >>千円
事業期間	平成27年度 ~	財源内訳	国庫支出金	7,275 千円
			県支出金	3,637 千円
			地方債	0 千円
			その他	7 千円
			一般財源	6,929 千円
根拠法令要綱等	介護保険法 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン） 認知症施策推進大綱			

【事業の目的・概要・対象】

- ◆事業の目的
大村市独自の地域包括ケアシステムに基づく認知症対策を総合的に推進する。
- ◆事業の概要
 - (1) 認知症総合相談センターの運営
相談を一元的に管理し、認知症専門医の受診・診断の勧奨や必要な介護サービス等につなぐ。
 - (2) 認知症初期集中支援チームの運営
各専門職による初期支援を包括的・集中的に行い、医療機関受診や介護サービス等につなぐ。
 - (3) 認知症地域支援推進員の配置
医療機関、介護事業所等の地域の社会資源のネットワークを構築する仕組みづくりを行う。
 - (4) 認知症ケアパスの活用
医療・介護・生活支援などの社会資源の情報を集約したガイドブック（認知症ケアパス）を配布し、認知機能の低下がみられる高齢者を包括的に支援するツールとして活用する。
 - (5) 認知症を支える人材の育成
 - 認知症支援リーダー実践研修
 - 認知症の相談窓口（認知症ほっとライン）の設置
 - 認知症カフェの設置（業務委託）

認知症総合相談体制の構成図

～認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員の役割～



【背景】

高齢化が進捗し認知症有病者の増加が懸念される中、介護保険制度の見直しにおける包括的支援事業では、国が示した認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に基づき、地域の実情に応じた総合的な認知症対策の推進が求められている。

担当課	福祉保健部 地域包括支援センター	参事	角野 章子
担当者	馬場 由加	問合せ先	0957-53-8141（内線203）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	認知症総合相談センターへの相談件数	計画値 件	136	155	148	148	148
②		計画値					

【成果指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	初期集中支援チームの対応件数	計画値 件	5	5	5	5	5
②		計画値					

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費	15,044	14,550	16,788	17,848	17,848	17,848	82,078
国庫支出金	5,597	7,619	6,301	7,275	7,275	7,275	34,067
県支出金	2,798	2,721	3,150	3,637	3,637	3,637	15,943
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	504	414	5	7	7	7	937
一般財源	6,145	3,796	7,332	6,929	6,929	6,929	31,131
人件費	8,587	6,479	8,886	8,886	8,886	8,886	41,724
職員(人)	0.98人	0.82人	1.14人	1.14人	1.14人	1.14人	5.22人
時間外勤務(h)	730h	258h	298h	298h	298h	298h	1882h
会計年度任用職員(人)	0.00人						
フルコスト	23,631	21,029	25,674	26,734	26,734	26,734	123,802

妥当性 (市の関与)	市の直営で地域包括支援センターを運営しており、市が実施主体となることは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	認知症相談件数が増加するなか、認知症を持っていても、地域で住み続けるための体制整備として、施策貢献度は高い。
効率性 (コスト)	地域包括支援センターに認知症総合相談センターを併設し、地域包括支援センター職員が兼務で認知症相談体制を整え事業を遂行するなど効率的に実施しており、コスト削減の余地はない。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり